
 特 集 I

人口問題研究所75周年記念事業—50周年以後（1989～2014年）を振り返る—

研究活動の変遷（1989～2014年）

I. はじめに

旧厚生省人口問題研究所が戦前の1939年8月に設立されてから75年が経過した。この間わが国では人口、経済、政治などあらゆる分野にわたって歴史的な転換を経験して来た。終戦により社会を貫く思想体系ならびに社会制度が一変し、高度経済成長とこれにともなう産業構造の転換、都市化、雇用化の進展等は国民の生活を大きく変えた。その背景には明治期より続いてきた人口転換過程のもたらした生産年齢人口増大の影響があったであろう。社会資本や社会保障制度が整備され、安定的な発展へと移行した頃からわが国では人口高齢化が進展した。一方で出生率は人口置換水準下へと予想外の低下（少子化）が起こり、現在の日本に加速的な人口減少と世界に比類無い人口高齢化をもたらしている。日本の総人口は人口問題研究所設立当初（7,138万人）から、近年のピーク（2008年1億2,808万人）まで80%近くも増大したが、現在はすでに恒常的な減少過程に入っている。高齢者（65歳以上）の比率は当初の約20人に1人（4.8%）に比べ、現在では3.8人に1人（2014年26.0%）と一国として歴史的にも国際的にも例のない水準に達しており、なお急速な進展を見せている。

人口問題研究所、そしてその後継者である国立社会保障・人口問題研究所は、この壮大な実験ともいえるわが国の人口・社会経済変動過程の観察者であった。その推計、分析、調査などの研究事業によって着実に蓄積されて来た資料、データ、知見等は独自のものであり、その学術的、行政的価値は高いであろう。

ここでは人口問題研究所75周年を契機に、この機関において基幹事業として継続されてきた研究プロジェクトを中心に提起し、その歩みをまとめておきたいと思う。ただし、創立からの50年間については、『人口問題研究所 創立五十周年記念誌』（平成元年）に詳しいことから、本特集においては、それ以降の経過について記録することとした。これらを合わせることによって、研究所の創立から現在に至る時代の全体像を得ることができる。以下、人口・世帯数の将来推計事業、実地調査、その他の研究プロジェクト、国際連携、ならびに審議会の順にまとめを進める。

（金子隆一）